

【提言要旨】 大阪版アーツカウンシル『タニマチ文化評議会』（仮称）の創設を

～ 住みたいまち、行きたいまち「文化都市・大阪」をめざして ～

平成24年（2012年）2月

社団法人関西経済同友会

歴史・文化振興委員会

I. 基本認識 【本文P.1】

1. 文化は市民のものである
2. 経済と文化は都市の活性化にとって車の両輪である
3. 魅力あふれる「文化都市・大阪」の創造にはオール大阪の視点とスピードが重要である

II. 文化支援先進国 英国における文化支援の現状 【本文P.3】

1. 「文化」に対する認識・位置づけ ～「文化」が地域活性化・経済発展の役割を担う～：
ブレア首相は、舞台芸術や美術などの芸術文化に加え、ファッションやデザイン、建築、マスメディア関連などを「クリエイティブ産業」と位置づけ、積極的に振興し、金融業に次ぐ第二の産業となるまでに成長させた。
2. 「アームズ・レングス」の原則 ～ 政府は“金は出すが、口は出さず” ～：
文化振興予算は 1946 年に創設されたアーツカウンシルなどの独立した準公的助成機関を通じて分配される。政治が文化・芸術分野に直接干渉することを避けるため、政府はアーツカウンシルに資金提供を行うが、使途や運営については民間や専門家に委ねる。
3. 文化振興・支援は「助成」ではなく「投資」～投資の目的、実施後の成果を明確に～：
目的、目標、ターゲットを明確にして戦略を十分に検討した上で投資先を選定し、実施後は、使途、芸術的成果について評価、フィードバックし、芸術・文化のさらなる向上やそれらのデータを分析して文化政策全体の戦略の練り直しにつなげる。
4. 次世代育成・教育：学校教育の現場にアートを取り入れた活動を積極的に行っている。スコットランドのアーツカウンシルでは、「投資先」の芸術団体に対し、「年間プログラムに、必ず“教育”の視点を組み込むこと」を義務付けている。
5. まちの資産を活かし、オリジナルで新しい価値を創造 ～世界に開かれた都市へ～：エジンバラでは、地域資源を活用し 12 のフェスティバルが年間を通じて開催され、人口 48 万人のまちに、約 100 万人の観光客、175 億円の経済波及効果を及ぼしている。
6. 地域住民の理解、参画 ～住民、都市の誇り、強烈なアイデンティティ～：エジンバラ市民の 94%が、フェスティバル開催によって生活水準が上がり、素晴らしいまちになっていると感じており、子どもの教育面での評価も高い。また、多くのボランティアが参加しており、市民の「社会や地域に貢献している」という意識も高い。
7. 資金調達について：英国の文化行政は、文化・メディア・スポーツ省が担っている。アームズ・レングスの原則により、「財政支援合意書」などで締結された団体が、使いみちを決定する。アーツカウンシルはそのひとつであり、中間支援組織として、さらに個々の団体へ助成として資金配分を行っている。イングランドのアーツカウンシルの場合、主な資金源は政府補助金と宝くじ基金である。

III. 大阪の現状と課題 【本文P.9】

1. 大阪の文化に対する意識、認識
○豊富な歴史・文化資源が「点在」し、その維持や伝承、活用は一部関係者の熱意、自発的精神に依存している
○文化への無関心さは、鑑賞者育成のための教育や環境の不備を招いている
○現在の大阪は中長期の文化振興方針が見えにくく、「文化都市」としてのイメージが薄い など
2. 不安定で不十分な資金支援
厳しい経済情勢の中、企業、行政からの資金支援の増額、継続は困難になっている。そのため、「大口頼み」の資金確保から、「小口分散化」にシフトさせ、支援の裾野を広げ、安定的な財源を確保することが課題である。
3. 文化の担い手不足、プロデュース力の欠如
個人や個々の団体の情熱のみに依拠した文化振興では、持続性や安定性またその影響範囲など、自ずと限界がある。個々の努力にのみ求めるのではなく、文化を創造・継承・育成する仕組みを構築し、総合的にそして組織的に取り組んでいくことが重要である。
4. 文化支援の目的、成果検証の不明確さ
文化支援の理念を明確にし、長期的な方針・計画を立て、達成のための具体的方法の策定とともに、支援対象の文化・芸術面での質的評価と、その経済的、社会的効果の評価項目を加える必要がある。
5. 大阪を取り巻く文化行政
一般会計に占める文化予算は、英国の 0.24%、フランスの 0.81%に比べ、日本[文化庁](0.12%)、大阪府(0.03%)、大阪市(0.06%)ともに低い。大阪府の文化予算は、直近 10 年で約5割まで削減された。英国のアーツカウンシルの予算規模は、約 900 億円。

IV. 提言 「大阪版アーツカウンシル」の創設 【本文P.15】

1. 大阪版アーツカウンシル『タニマチ文化評議会』（仮称）を創設する
○アームズ・レングスを基本として、多様な財源に基づく、持続可能性の高い文化振興・支援を実施し、専門家による評価・フィードバックを文化・芸術団体に行うことで大阪の文化を振興する。
○大阪版アーツカウンシル機能を持った組織を、『タニマチ文化評議会』（仮称）とする。
(1) 支援（資金、物資、サービスなど）の分配機能と評価検証
○企業・団体・個人からの寄付や協賛、行政からの助成金、新たに提案する文化宝くじ、特定寄付信託制度の活用などによって集めた新規収入を得て、選定先への支援を行う。
○実施にあたっては、「伝統文化」、「音楽、ダンス、演劇、アートなどの“現代文化”」、「各種イベントやコラボレーションによる“新文化創造”」などの各部門に専門家を配し、評議会の目標設定、支援先の選定、支援実施後の評価検証まで行う。
(2) プロデュース機能——文化支援全般にわたりプロデュース機能を発揮
(3) 情報発信機能——発信すべき情報の創造と発信環境の整備
2. 『タニマチ文化評議会』（仮称）を『公益財団法人 関西・大阪 21 世紀協会』内に設置する
○現在の『財団法人 大阪 21 世紀協会』の総合プロデュース力が期待できる。
(理由 1) 信用、信頼感——数多くの著名関係者、30 年の活動実績
(理由 2) 支援の見える化——幅広いネットワーク、情報発信力を活かした公正で時宜を得た支援の見える化
(理由 3) 多様な支援の可能性——マッチング、分配、評価、資金調達の他、コンサルティングなどの支援
3. 経済界、行政が果たすべき役割
(1) 経済界の役割：【①支援】資金、物品、労力（運送、印刷、ボランティアなど）、場所提供など、【②情報発信】各社HPなどでオール大阪の文化情報発信など
(2) 行政の役割：①規制緩和、②国内外へのPR、③大阪文化宝くじの発行など

図 『タニマチ文化評議会』（仮称）機能を加えた『（公財）関西・大阪 21 世紀協会』の組織イメージ

